

## わが国における仕組み規制のないファンドの実態

	ベンチャー ファンド	バイ・アウト ・ファンド	再生ファンド	地域再生ファンド	アクティビスト ファンド	ヘッジファンド	不動産ファンド	コンテンツ ファンド	通信設備ファンド
ファンド業 務の 概要	高成長が見込まれるベンチャー企業の未公開株式を数十%～50%程度取得し、創業期をサポートしてハンズオン支援を通じて企業価値を高め、IPO時の株式売却により利益獲得。	主として非上場会社の株式の過半数を取得、相当期間（3年から5年程度）経営に参画、生産性の低い部門等の切り離しや業務効率化、経営戦略の変更等により、企業価値を高めた上で株式売却により利益獲得。	事業自体では利益が出ているものの、過去の過剰な投資などにより過剰債務を抱え経営困難に陥っている企業に投資（株式取得・債権買取・融資等）し、財務面の改善を行うとともに、事業再構築等により、投資先企業を再生、株式の売却・債務の返済により利益獲得。	再生ファンドのうち、地域金融機関、地方公共団体、(独)中小企業基盤整備機構や日本政策投資銀行等が出資し、地域企業の再生のための資金を提供。	主として上場企業の株式を数%～数十%取得し、株主としての監督権を活用して、配当の増額や企業価値向上を通じた株価の上昇による売却益により利益獲得。	確立した定義があるわけではなく、投資対象や投資手法も千差万別であるが、一般に、①規制の緩やかな形式で設立し、比較的自由な投資行動を取り、②一定のリスクヘッジを行いながら、絶対的な収益を追求。	不動産（又は不動産信託受益権）を取得・開発し、賃料その他当該不動産からの収益を得ることにより、利益獲得。	一般に、映画やゲーム、アニメ等の製作のために事業を共に行わない者からの出資を受け、著作権等を取得し、その事業収益を得ることにより利益獲得。	通信設備を取得し、そのリース料を得ることにより利益獲得。
法的形態 (注2)	国内外LPS 任意組合 匿名組合	国内外LPS 任意組合 匿名組合	国内外LPS 任意組合 匿名組合	国内外LPS 任意組合 匿名組合	国内外LPS 任意組合 匿名組合	海外LPS等	有限会社・匿名組合(YK=TK)	国内外LPS 匿名組合 信託	匿名組合
主要 投資家	機関投資家を中心だが、個人も一部参加。 最低投資金額は、数千万円～1億円程度	機関投資家中心（個人は稀）。 最低投資金額は1億円以上（場合により10億円以上）。		地域金融機関等の機関投資家、公的機関等（個人はまずなし）。		銀行・保険等金融機関、一部事業法人等の機関投資家	機関投資家中心。	関係事業者が中心だが、個人参加型もあり。最低投資金額は、数万円から。	主として個人。 最低投資金額は、100万円
その他	ファンド総額： 1.3兆円。 ファンド本数： 420ファンド (注3)。	ファンド総額： 1.1兆円 ファンド本数： 57(注4)	—	ファンド総額： 1900億円程度 と推計（17年時点）。	—	—	ファンド総額： 4.2兆円 (注5)	—	—

(注1) 経済産業省「経済成長に向けたファンドの役割と発展に関する研究会」資料（平成17年9月13日）等に基づき作成。

(注2) 国内LPSとは、投資事業有限責任組合契約法に基づく組合を指す。

(注3) 平成16年3月末時点。平成16年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査による。

(注4) 平成9～16年前半までの累計。三菱総合研究所「日本バイアウトファンド 2004年7月」におけるデータを一部加工。

(注5) 平成16年度中に証券化された不動産資産額。国土交通省「不動産の証券化実態調査（平成17年6月）による。